

# 平成20年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成20年5月13日

上場会社名 リンナイ株式会社  
 コード番号 5947  
 代表者 代表取締役社長 内藤 弘康  
 問合せ先責任者 取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.rinnai.co.jp>  
 TEL (052) 361-8211  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>20年3月期</b>	<b>248,761</b>	<b>5.9</b>	<b>15,124</b>	<b>18.7</b>	<b>15,398</b>	<b>13.9</b>	<b>8,269</b>	<b>31.6</b>
19年3月期	234,797	10.3	12,739	24.2	13,521	15.0	6,283	19.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
<b>20年3月期</b>	<b>152</b>	<b>66</b>	—	—	<b>6.0</b>		<b>6.7</b>		<b>6.1</b>	
19年3月期	115	97	—	—	4.7		6.1		5.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 375 百万円 19年3月期 276 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
<b>20年3月期</b>	<b>230,923</b>		<b>145,995</b>		<b>61.4</b>		<b>2,615 71</b>	
19年3月期	226,413		140,913		59.9		2,504 47	

(参考) 自己資本 20年3月期 141,695 百万円 19年3月期 135,683 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
<b>20年3月期</b>	<b>23,398</b>		<b>△8,209</b>		<b>△6,263</b>		<b>39,178</b>	
19年3月期	13,717		△14,825		△658		30,034	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
<b>20年3月期</b>	—	14 00	—	16 00	30 00	1,625	25.9	1.2
<b>20年3月期</b>	—	<b>18 00</b>	—	<b>18 00</b>	<b>36 00</b>	<b>1,950</b>	<b>23.6</b>	<b>1.4</b>
21年3月期 (予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		23.1	

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	113,000	1.9	5,300	5.2	5,600	2.8	3,500	10.2	64	61
通期	257,000	3.3	18,000	19.0	18,300	18.8	9,400	13.7	173	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 54,216,463 株 19年3月期 54,216,463 株

② 期末自己株式数 20年3月期 45,381 株 19年3月期 39,967 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>20年3月期</b>	<b>168,779</b>	<b>2.8</b>	<b>7,719</b>	<b>13.3</b>	<b>12,074</b>	<b>36.3</b>	<b>8,062</b>	<b>98.6</b>
19年3月期	164,189	7.2	6,814	74.2	8,859	48.2	4,060	38.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
<b>20年3月期</b>	<b>148</b>	<b>83</b>	—	—
19年3月期	74	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
<b>20年3月期</b>	<b>153,367</b>	<b>108,850</b>	<b>71.0</b>	<b>2,009</b>	<b>38</b>
19年3月期	147,733	103,574	70.1	1,911	80

(参考) 自己資本 20年3月期 108,850 百万円 19年3月期 103,574 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	77,700	3.2	2,700	7.1	4,000	△39.8	2,500	△53.3	46	15
通 期	173,000	2.5	9,500	23.1	11,700	△3.1	7,000	△13.2	129	22

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期における国内経済は、前半は好調な企業収益や設備投資の増加によって回復基調で推移いたしました。後半はサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の動向等から、景気の先行きは不透明感が強まる状況となっておりました。住宅設備業界では、改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が約2割落ち込むなど住宅投資は極めて低調な水準で推移し、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目にあたる今期において、構造改革を柱とする体質転換を継続するとともに、「安心・快適・環境」をテーマとした新製品開発に経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、安全性と快適な調理性能を備えた新製品「DELICIA(デリシア)」シリーズを国内市場で発売し、住宅着工戸数の落ち込みを新製品効果と堅調な買替需要によって吸収できたことで、増収を確保いたしました。一方、北米ではサブプライム問題の影響が懸念されましたが、瞬間式給湯器市場は大きな影響を受けず、好調な販売が継続いたしました。また、オセアニアでは、給湯機器、暖房機器が伸長し、アジア諸国では景気拡大を背景として、全般的に好調に推移いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰による原価アップや国内販売台数の減少の影響がありましたが、中期経営計画の重点施策である不採算商品対策、原価低減努力を推し進めたほか、海外での増収効果も寄与し、ほぼ計画どおりの結果を達成できました。

この結果、当期の売上高は前期比5.9%増の2,487億61百万円、営業利益は前期比18.7%増の151億24百万円、経常利益は前期比13.9%増の153億98百万円、当期純利益におきましては、前期比31.6%増の82億69百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### 厨房機器部門

国内ではビルトインコンロにおいて、全てのコンロバーナーに温度センサーを搭載し、安全性の充実を図るとともに、調理性・操作性・デザイン性の向上を実現した「DELICIA(デリシア)」シリーズは、お客様の好評を得られ、伸張いたしました。また、海外では韓国でのガラストップコンロが好調を維持し、中国ではコンロ販売が広域に拡大するなど、アジア全般で堅調な結果となり、厨房機器全体の売上高は前期比5.1%増の785億73百万円となりました。

#### 給湯機器部門

国内では給湯暖房機や風呂釜などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が好調を維持しております。海外ではアメリカにおいて、消費者の環境意識の高まりと積極的なプロモーション活動によるブランド認知度向上が相まって、瞬間式給湯器が順調に増加いたしました。またオーストラリア、中国での給湯器販売も好調で、給湯機器全体の売上高は前期比8.3%増の1,116億25百万円となりました。

#### 空調機器部門

国内は主力のガスファンヒーターなどの販売はほぼ横ばいでしたが、海外ではオーストラリアのFF式暖房機が堅調に推移し、空調機器全体の売上高は前期比3.5%増の216億89百万円となりました。

#### 業用機器部門

韓国の業用厨房機器やオーストラリアの業用給湯器の販売が順調に推移するなど、海外での販売増加が寄与し、業用機器全体の売上高は前期比4.9%増の77億29百万円となりました。

#### その他の部門

国内は部品関連の売上が低調でありましたが、海外ではオーストラリアでのソーラーシステムや韓国での業容の拡大に伴って販売が増加し、売上高は前期比1.8%増の291億44百万円となりました。

## 次期の見通し

今後の国内経済は、住宅着工の回復に期待感も出てまいりましたが、引き続き原油、原材料価格の高騰を受け、商品の価格相場や個人消費への影響が懸念材料となり、景気の後退感が強まってまいりました。

一方、当業界では、製品安全への取り組みとして、コンロバーナーの全口に温度センサーを装着した「S i センサーコンロ」の普及促進や平成 21 年 4 月施行の改正消費生活用製品安全法に基づき、長期使用製品に対する特定保守製品点検制度への体制準備など、お客様の安全を第一とした取り組みを業界全体で押し進める年となります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「安心、快適、環境」をテーマとし、製品安全への取り組みはもとより「Vシフトプラン」最終年として計画達成を目指してまいります。特に世界的な環境意識の高まりや各国の環境政策の動向を注視する中で、省エネ機器の普及拡大と新たな環境対応商品の開発に注力し、世界の環境ニーズに応えてまいります。

平成 21 年 3 月期の見通しは、売上高 2,570 億円（前期比 3.3%増）、営業利益 180 億円（前期比 19.0%増）、経常利益 183 億円（前期比 18.8%増）、当期純利益 94 億円（前期比 13.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に流動資産の有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて 45 億 9 百万円増加し、2,309 億 23 百万円となりました。

負債については、在外子会社の短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて 5 億 72 百万円減少し 849 億 27 百万円となりました。

また、純資産については、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて 50 億 82 百万円増加の 1,459 億 95 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 61.4%となりました。

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による 233 億 98 百万円の収入、投資活動による 82 億 9 百万円の支出、および財務活動による 62 億 63 百万円の支出等から、前期末に比べて 91 億 44 百万円（30.4%）増加し、391 億 78 百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べて 96 億 80 百万円（70.6%）増加し、233 億 98 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 143 億 75 百万円、減価償却費 83 億 54 百万円および仕入債務の増加 25 億 90 百万円等による資金の増加と、法人税等の支払い 60 億 10 百万円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得による支出 87 億 30 百万円と長期定期預金の純減少 5 億 25 百万円による収入により、投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて 66 億 15 百万円（44.6%）減少し 82 億 9 百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に在外子会社における長短借入金が増加したことや、配当金の支払い 18 億 41 百万円等により、財務活動により支出した資金は、前期に比べて 56 億 4 百万円（851.0%）増加し 62 億 63 百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.0	60.6	59.9	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	89.5	75.1	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	154.6	134.2	131.3	55.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	14.1	12.8	21.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

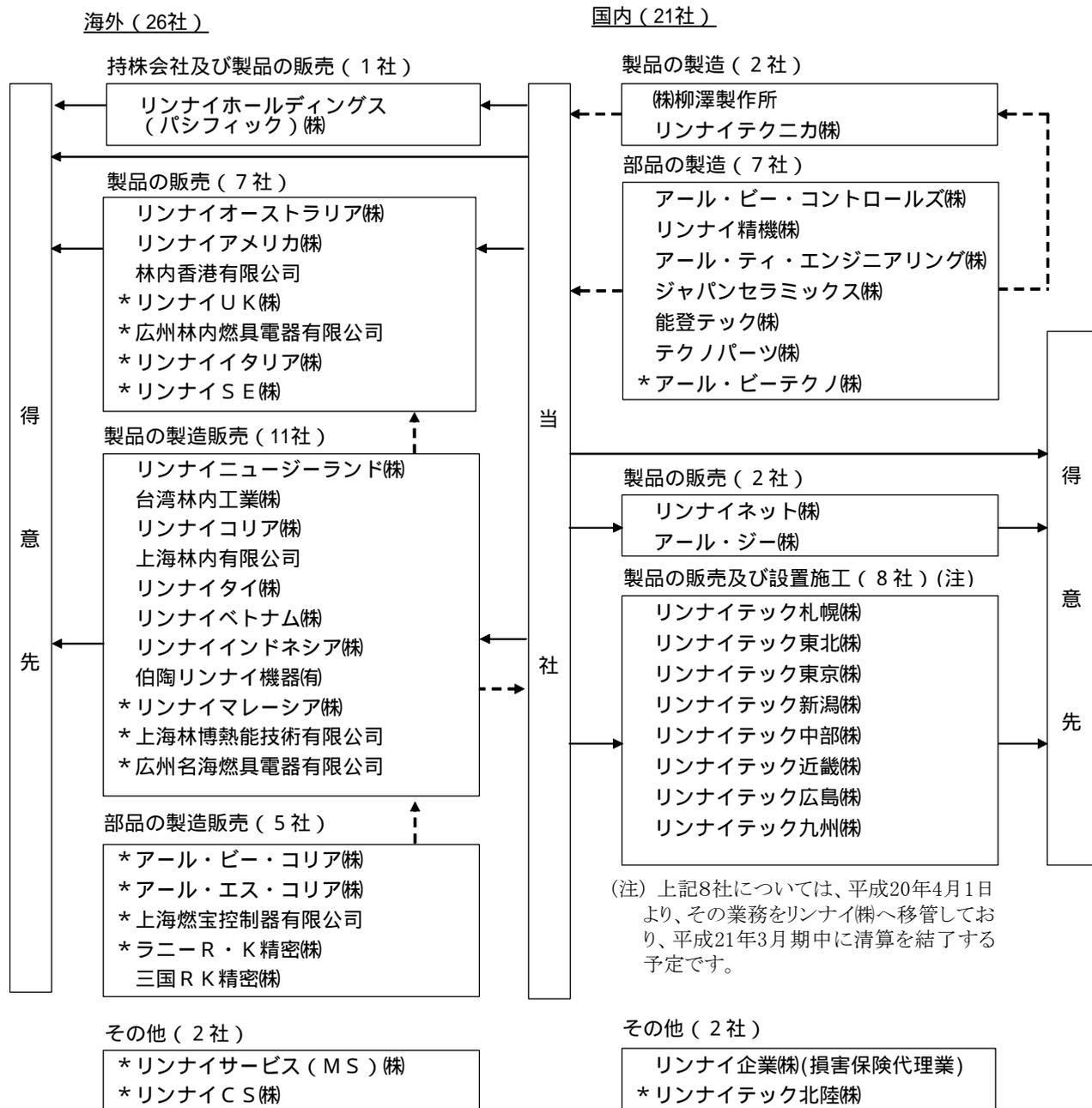
なお、当期(平成 20 年 3 月期)の配当金については、期末配当において前期より 2 円の増配とし、年間 36 円(中間配当 18 円、期末配当 18 円)を予定しております。この結果、中間配当における 4 円の増配と合わせて、年間では 6 円の増配となります。

次期(平成 21 年 3 月期)については、1 株につき 4 円増配の 40 円(中間配当 20 円、期末配当 20 円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 44 社、ならびに関連会社 3 社、計 48 社で構成され、そのうち連結子会社は 29 社、持分法適用会社は 2 社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

- \* 非連結子会社 (持分法非適用)
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

なお、最近の有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 28 日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### **3. 経営方針**

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.rinnai.co.jp/ir/main\\_ir.html](http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	135,863	60.0	147,077	63.7	11,213
現金及び預金	22,521		24,217		1,696
受取手形及び売掛金	67,338		65,811		△ 1,527
有 価 証 券	15,629		28,144		12,515
た な 卸 資 産	28,164		26,388		△ 1,776
繰 延 税 金 資 産	2,611		3,426		815
そ の 他	1,931		2,387		455
貸 倒 引 当 金	△ 2,332		△ 3,299		△ 966
固 定 資 産	90,550	40.0	83,846	36.3	△ 6,703
有形固定資産	45,306	20.0	45,224	19.6	△ 82
建物及び構築物	15,116		14,279		△ 837
機械装置及び運搬具	9,230		9,841		611
工具器具及び備品	6,763		6,486		△ 277
土 地	13,483		13,304		△ 179
建設仮勘定	712		1,312		599
無形固定資産	1,201	0.5	1,447	0.6	245
投資その他の資産	44,041	19.5	37,174	16.1	△ 6,866
投資有価証券	32,797		25,319		△ 7,477
出 資 金	964		1,121		157
長期貸付金	12		7		△ 4
繰 延 税 金 資 産	1,736		1,884		148
そ の 他	9,234		9,574		340
貸 倒 引 当 金	△ 702		△ 733		△ 30
資 産 合 計	226,413	100.0	230,923	100.0	4,509

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流動負債	79,498	35.1	73,973	32.0	△	5,524
支払手形及び買掛金	42,552		44,873			2,321
短期借入金	17,365		7,574		△	9,790
未払金	10,304		10,530			225
未払消費税等	513		565			51
未払法人税等	3,418		4,340			921
賞与引当金	2,290		2,263		△	26
点検費用等引当金	500		585			85
その他	2,553		3,240			687
固定負債	6,002	2.7	10,954	4.7		4,951
長期借入金	647		5,360			4,713
繰延税金負債	14		4		△	10
退職給付引当金	2,781		3,016			234
役員退職慰労金引当金	1,420		1,485			65
その他	1,138		1,087		△	50
負債合計	85,500	37.8	84,927	36.8	△	572
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	6,459	2.9	6,459	2.8		—
資本剰余金	8,719	3.9	8,719	3.8		0
利益剰余金	118,185	52.2	124,609	54.0		6,424
自己株式	△ 109	△ 0.0	△ 129	△ 0.1	△	19
株主資本合計	133,254	58.9	139,659	60.5		6,404
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	460	0.2	△ 466	△ 0.2	△	927
為替換算調整勘定	1,968	0.9	2,502	1.1		534
評価・換算差額等合計	2,429	1.1	2,036	0.9	△	392
少数株主持分	5,229	2.3	4,299	1.9	△	929
純資産合計	140,913	62.2	145,995	63.2		5,082
負債及び純資産合計	226,413	100.0	230,923	100.0		4,509

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		対前期比 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	234,797	100.0	248,761	100.0	13,964	5.9
売 上 原 価	172,227	73.4	181,089	72.8	8,862	5.1
売 上 総 利 益	62,569	26.6	67,671	27.2	5,102	8.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,830	21.2	52,547	21.1	2,717	5.5
営 業 利 益	12,739	5.4	15,124	6.1	2,385	18.7
営 業 外 収 益	2,157	0.9	2,328	0.9	170	7.9
受 取 利 息	756		901		145	
受 取 配 当 金	142		240		98	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	276		375		99	
為 替 差 益	408		—		△ 408	
そ の 他	574		809		235	
営 業 外 費 用	1,374	0.6	2,054	0.8	679	49.4
支 払 利 息	1,085		1,125		39	
手 形 売 却 損	251		263		12	
為 替 差 損	—		624		624	
そ の 他	37		40		3	
経 常 利 益	13,521	5.8	15,398	6.2	1,876	13.9
特 別 利 益	637	0.3	918	0.4	281	44.2
前 期 損 益 修 正 益	133		495		362	
固 定 資 産 売 却 益	7		288		280	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	392		0		△ 392	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26		89		63	
そ の 他	76		44		△ 31	
特 別 損 失	2,277	1.0	1,940	0.8	△ 337	△ 14.8
固 定 資 産 売 却 損	47		61		13	
固 定 資 産 除 却 損	423		256		△ 166	
減 損 損 失	47		6		△ 41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91		228		136	
退 職 給 付 費 用	—		604		604	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		—		△ 4	
点 検 費 用 等	1,097		119		△ 977	
点 検 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	500		585		85	
そ の 他	66		78		12	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,881	5.1	14,375	5.8	2,494	21.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,473		5,827		354	
在 外 子 会 社 の 過 年 度 法 人 税 等	—		1,080		1,080	
法 人 税 等 調 整 額	199		△ 334		△ 534	
少 数 株 主 損 失	△ 74		△ 467		△ 392	
当 期 純 利 益	6,283	2.7	8,269	3.3	1,986	31.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△758		△758
剰余金の配当			△758		△758
利益処分による役員賞与(注)			△2		△2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加額			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,267	△15	5,251
平成19年3月31日残高	6,459	8,719	118,185	△109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△758
剰余金の配当					△758
利益処分による役員賞与(注)					△2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加額					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計	△195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日残高	460	1,968	2,429	5,229	140,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,459	8,719	118,185	△109	133,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,841		△1,841
当期純利益			8,269		8,269
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	6,424	△19	6,404
平成20年3月31日残高	6,459	8,719	124,609	△129	139,659

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	460	1,968	2,429	5,229	140,913
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,841
当期純利益					8,269
自己株式の取得					△ 20
自己株式の処分					0
その他					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 927	534	△ 392	△ 929	△ 1,322
連結会計年度中の変動額合計	△ 927	534	△ 392	△ 929	5,082
平成20年3月31日残高	△ 466	2,502	2,036	4,299	145,995

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,881	14,375	
減価償却費	7,547	8,354	
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	308	26	
退職給付引当金等の増加額(又は減少額( ))	499	318	
前払年金費用の増加額( )	978	291	
貸倒引当金の増加額	1,551	695	
点検費用等引当金の増加額	500	85	
受取利息及び受取配当金	898	1,142	
支払利息	1,085	1,125	
持分法による投資利益	276	375	
固定資産除却損	423	256	
売上債権の減少額(又は増加額( ))	1,825	684	
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	3,243	1,688	
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	424	2,590	
未払金の増加額	1,643	—	
未払消費税等の増加額	163	48	
役員賞与の支払額	3	—	
その他	409	927	
小計	17,365	29,314	11,949
利息及び配当金の受取額	1,001	1,178	
利息の支払額	1,073	1,084	
法人税等の支払額	3,575	6,010	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,717	23,398	9,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	11,745	9,946	
定期預金等の払戻による収入	11,040	10,472	
有価証券の取得による支出	—	5,188	
有価証券の売却による収入	3,295	1,593	
有形固定資産の取得による支出	8,278	8,730	
有形固定資産の売却による収入	81	633	
無形固定資産の取得による支出	347	641	
投資有価証券の取得による支出	9,316	4,112	
投資有価証券の売却による収入	517	7,789	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	442	—	
その他	515	77	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,825	8,209	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	1,041	3,122	
長期借入れによる収入	1,281	5,232	
長期借入金の返済による支出	1,706	6,461	
自己株式の売却による収入	0	0	
自己株式の取得による支出	15	20	
少数株主への株式の発行による収入	297	—	
配当金の支払額	1,516	1,841	
少数株主への配当金の支払額	41	51	
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	6,263	5,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	219	402
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	1,948	9,144	11,093
現金及び現金同等物の期首残高	31,899	30,034	1,864
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	84	—	84
現金及び現金同等物の期末残高	30,034	39,178	9,144

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 会計基準に関する事項

#### 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

##### （会計方針の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。

また、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ591百万円減少しております。

##### （追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円減少しております。

#### 2. 重要な引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

##### （追加情報）

国内連結子会社1社において、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として604百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,802 百万円	72,095 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	1,351 百万円	1,623 百万円
出 資 金	936 百万円	1,079 百万円
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産)		
現金及び預金	2,031 百万円	1,507 百万円
建物及び構築物	4,185 百万円	3,948 百万円
機械装置及び運搬具	710 百万円	787 百万円
土 地	3,688 百万円	3,099 百万円
合 計	10,614 百万円	9,343 百万円
(担保対応債務)		
手 形 割 引	6,345 百万円	3,117 百万円
短 期 借 入 金	2,707 百万円	1,011 百万円
長 期 借 入 金	290 百万円	— 百万円
4. 保証債務残高	689 百万円	136 百万円
5. 受取手形割引高	7,814 百万円	6,620 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	1,486 百万円	587 百万円
7. 当社の発行済株式の総数		
普 通 株 式	54,216,463株	54,216,463株
8. 当社が保有する自己株式の数		
普 通 株 式	39,967株	45,381株

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,547 百万円	7,131 百万円
2. 前期損益修正益の内容		
在外子会社における税務調査に伴う修正益	495 百万円	

## 3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県知多郡	研修・保養施設(遊休)	建物	6

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

上記資産につきましては、今後使用見込がなく、他への転用・売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式	普通株式(注)	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	54,216	—	—	54,216
自己株式	普通株式(注)	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	22,521 百万円	24,217 百万円
有価証券勘定	15,629 百万円	28,144 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,518 百万円	△5,912 百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,597 百万円	△7,272 百万円
現金及び現金同等物	30,034 百万円	39,178 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントにしているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	—	234,797
(2)セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	( 19,608 )	—
計	174,095	53,938	26,371	254,405	( 19,608 )	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	( 19,621 )	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739
資産	176,365	42,673	19,018	238,057	( 11,644 )	226,413

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,080	56,531	33,150	248,761	—	248,761
(2)セグメント間の内部売上高	18,271	2,350	413	21,034	( 21,034 )	—
計	177,351	58,881	33,563	269,796	( 21,034 )	248,761
営業費用	167,499	57,373	30,079	254,951	( 21,314 )	233,637
営業利益	9,852	1,508	3,484	14,844	279	15,124
資産	182,968	40,504	19,890	243,363	( 12,440 )	230,923

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	55,901	27,574	83,475
連結売上高	—	—	234,797
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.8%	11.7%	35.6%

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	60,598	35,602	96,201
連結売上高	—	—	248,761
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%	14.3%	38.7%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**( 1 株当たり情報 )**

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	2,504 円 47 銭	2,615 円 71 銭
2. 1株当たり当期純利益	115 円 97 銭	152 円 66 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	6,283 百万円	8,269 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,283 百万円	8,269 百万円
期中平均株式数	54,179 千株	54,173 千株

**( 重要な後発事象 )**

該当事項はありません。

**( 開示の省略 )**

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

機 器 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	73,105	37.8	74,677	36.8	1,572	2.2
給 湯 機 器	86,831	45.0	94,023	46.4	7,192	8.3
空 調 機 器	17,141	8.9	16,843	8.3	△ 298	△ 1.7
業 用 機 器	2,303	1.2	2,207	1.1	△ 95	△ 4.2
そ の 他	13,789	7.1	15,017	7.4	1,228	8.9
合 計	193,170	100.0	202,769	100.0	9,598	5.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

機 器 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	3,607	8.5	3,479	8.2	△ 128	△ 3.6
給 湯 機 器	15,561	36.8	15,187	36.0	△ 373	△ 2.4
空 調 機 器	3,122	7.4	2,571	6.1	△ 550	△ 17.6
業 用 機 器	4,881	11.5	5,400	12.8	519	10.6
そ の 他	15,102	35.7	15,600	36.9	497	3.3
合 計	42,275	100.0	42,239	100.0	△ 35	△ 0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

機 器 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	74,746	31.8	78,573	31.6	3,826	5.1
給 湯 機 器	103,087	43.9	111,625	44.9	8,537	8.3
空 調 機 器	20,961	8.9	21,689	8.7	727	3.5
業 用 機 器	7,371	3.1	7,729	3.1	357	4.9
そ の 他	28,629	12.2	29,144	11.7	515	1.8
合 計	234,797	100.0	248,761	100.0	13,964	5.9

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	81,109	54.9	89,288	58.2	8,178
現金及び預金	2,687		2,011		△ 676
受取手形	16,410		12,465		△ 3,945
売掛金	28,685		31,730		3,044
有価証券	15,428		26,945		11,516
製品	11,674		9,035		△ 2,639
原材料	3,877		3,969		91
貯蔵品	123		121		△ 1
前払費用	1		4		2
繰延税金資産	1,745		2,618		872
未収入金	688		640		△ 47
その他	210		91		△ 118
貸倒引当金	△ 425		△ 347		78
固定資産	66,623	45.1	64,079	41.8	△ 2,544
有形固定資産	21,184	14.3	21,082	13.7	△ 102
建物	6,692		6,356		△ 335
構築物	259		246		△ 12
機械及び装置	3,766		3,878		111
車両運搬具	22		78		56
工具器具及び備品	3,560		3,364		△ 195
土地	6,696		6,701		4
建設仮勘定	187		457		270
無形固定資産	689	0.5	960	0.6	270
借地権	9		10		1
水道施設利用権	12		9		△ 3
電話加入権	52		52		—
ソフトウェア	551		555		3
その他	63		332		268
投資その他の資産	44,749	30.3	42,036	27.4	△ 2,712
投資有価証券	25,082		21,217		△ 3,865
関係会社株式	6,250		6,321		71
出資金	9		9		—
関係会社出資金	1,128		1,128		—
関係会社長期貸付金	4,800		4,800		—
更生債権等	27		12		△ 15
長期前払費用	150		178		27
繰延税金資産	1,006		1,168		161
差入保証金	616		750		133
長期性預金	2,000		2,000		—
前払年金費用	3,159		3,959		799
その他	598		568		△ 30
貸倒引当金	△ 81		△ 77		4
資産合計	147,733	100.0	153,367	100.0	5,634

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	40,946	27.7	41,248	26.9	301
買掛金	29,411		29,510		99
未払金	6,015		5,987		△ 28
未払費用	496		509		12
未払消費税等	267		415		147
未払法人税等	2,203		1,800		△ 402
前受金	0		0		0
預り金	66		93		27
賞与引当金	1,596		1,558		△ 37
点検費用等引当金	500		585		85
設備未払金	388		786		398
その他	1		1		△ 0
固定負債	3,211	2.2	3,268	2.1	56
退職給付引当金	1,580		1,592		12
役員退職慰労金引当金	1,344		1,400		55
その他	285		275		△ 10
負債合計	44,158	29.9	44,516	29.0	358
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	6,459	4.4	6,459	4.2	—
資本剰余金					
資本準備金	8,719		8,719		—
その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	8,719	5.9	8,719	5.7	0
利益剰余金					
利益準備金	1,614		1,614		—
その他利益剰余金					
別途積立金	81,900		83,900		2,000
繰越利益剰余金	4,345		8,565		4,220
利益剰余金合計	87,860	59.5	94,080	61.3	6,220
自己株式	△ 109	△ 0.1	△ 129	△ 0.1	△ 19
株主資本合計	102,929	69.7	109,130	71.2	6,200
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	645		△ 279		△ 924
評価・換算差額等合計	645	0.4	△ 279	△ 0.2	△ 924
純資産合計	103,574	70.1	108,850	71.0	5,276
負債純資産合計	147,733	100.0	153,367	100.0	5,634

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前期比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	164,189	100.0	168,779	100.0	4,590	2.8
売 上 原 価	130,164	79.3	132,906	78.7	2,741	2.1
売 上 総 利 益	34,025	20.7	35,873	21.3	1,848	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,210	16.6	28,154	16.7	943	3.5
営 業 利 益	6,814	4.2	7,719	4.6	904	13.3
営 業 外 収 益	2,111	1.3	5,334	3.2	3,223	152.7
受 取 利 息	139		224		85	
有 価 証 券 利 息	385		393		7	
受 取 配 当 金	793		3,843		3,050	
為 替 差 益	0		—		△ 0	
ロイヤリティ収入	295		256		△ 39	
そ の 他	496		616		120	
営 業 外 費 用	66	0.0	979	0.6	912	—
支 払 利 息	2		2		△ 0	
為 替 差 損	—		917		917	
減 価 償 却 費	58		58		0	
そ の 他	6		1		△ 4	
経 常 利 益	8,859	5.4	12,074	7.2	3,215	36.3
特 別 利 益	715	0.4	82	0.0	△ 632	△ 88.5
前 期 損 益 修 正 益	133		—		△ 133	
固 定 資 産 売 却 益	2		—		△ 2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	558		—		△ 558	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		82		82	
そ の 他	21		—		△ 21	
特 別 損 失	2,083	1.3	1,179	0.7	△ 904	△ 43.4
固 定 資 産 売 却 損	—		4		4	
固 定 資 産 除 却 損	354		204		△ 150	
減 損 損 失	47		6		△ 41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		228		228	
点 検 費 用 等	1,097		119		△ 977	
点 検 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	500		585		85	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		—		△ 4	
そ の 他	80		31		△ 48	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,491	4.6	10,978	6.5	3,487	46.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,080		3,327		247	
法 人 税 等 調 整 額	350		△ 411		△ 762	
当 期 純 利 益	4,060	2.5	8,062	4.8	4,002	98.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△758	△758		△758
剰余金の配当							△758	△758		△758
別途積立金の積立て (注)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,500	1,043	2,543	△15	2,527
平成19年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	707	707	101,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 758
剰余金の配当			△ 758
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			4,060
自己株式の取得			△ 15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 61	△ 61	△ 61
事業年度中の変動額合計	△ 61	△ 61	2,466
平成19年3月31日 残高	645	645	103,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,841	△1,841		△1,841
別途積立金の積立て						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							8,062	8,062		8,062
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	2,000	4,220	6,220	△19	6,200
平成20年3月31日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	83,900	8,565	94,080	△129	109,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	645	645	103,574
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,841
別途積立金の積立て			—
当期純利益			8,062
自己株式の取得			△ 20
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 924	△ 924	△ 924
事業年度中の変動額合計	△ 924	△ 924	5,276
平成20年3月31日 残高	△ 279	△ 279	108,850